

決算に対する各派の要望・意見

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会、藤沢市公明党は全決算等に賛成し、アクティブ藤沢は令和2年度一般会計決算に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和2年度一般会計決算及び北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計決算ほか4特別会計決算等に反対しました。ここでは、決算に対する各派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

社会的包摂の理念 幅広い分野で取組を 民主・無所属 10人

①新型コロナウイルス対策について、医療従事者の心身の確保と、医療従事者の心身のケアに配慮すること。②多様な困難を抱えた女性が必要な支援にたどり着けるよう、横断的な調査分析や情報発信を。③防災会議委員に占める女性の割合を高めるため、定数の拡大や、専門的職業の従事者及び学識経験者等の積極的な登用を。④パートナーシップ宣誓制度の周知とLGBTQ+ (※)に対する社会的理解を深めるための啓発

を。⑤インターネット上の差別に対し、市民の権利を守る取組を。⑥米軍機に関する情報を適宜明らかにするよう関係機関に働きかけること。⑦藤沢市民会館等再整備に当たり、公共ホールとして楽団・劇団を擁するなど、夢のある未来図を描くこと。⑧特殊詐欺等の対策とともに、再犯防止や出所者の社会復帰支援、犯罪被害者支援等の取組を。⑨行政が主体となり、市民や企業、教育分野と連携を図り、プラスチック及びマイクロプラスチックの排出抑制に取り組み。⑩自然豊かな本市の資源を生かした再生可能エネルギーへの転換

の推進を。⑪ヤングケアラーについて、福祉関係者、民生委員・児童委員等の認知を高め、「家族丸ごと」支援のためのネットワークをつくり、さらなる支援に取り組み。⑫ダブルケア、介護離職の防止等、今日的な課題解決に向けたケアラー支援の取組を。⑬複合的困難を抱えた市民に対する、多機関の協働による包括的支援体制の構築を。⑭公立保育所職員の欠員を補充し、保護者が安心して預けられる執行体制を。⑮保健所に外部からの人材を活用するなど、職員が過度な時間外勤務とならない体制を構築すること。⑯宿泊型や訪問

型の産後ケアに対しても充実したサービス提供体制の整備に向けた取組を。⑰子どもの受動喫煙対策として、親世代も含めた啓発後に追跡調査を行い、効果を検証すること。⑱段ボールの戸別収集や毎週収集を検討すること。⑲製造業での人員不足に対する就職支援の改善と雇用情勢の悪化に伴う派遣労働者や非正規労働者ひとり親世帯の生活困窮度増加に対する就業支援や、相談窓口の機能強化を。⑳有機農業の担い手及び生産量増加のため環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進と学校給食での有機農産物使用の実現を。㉑校舎の

行政の事務執行 市としての主体性を 市民クラブ藤沢 9人

①積極的な自治体DXの推進による変革を行い、作業工程や決裁方法の見直しを含めた効率性の向上を。②2年間で総額9千500万円増額された職員の扶養手当の見直しと、国の基準を超えた地域手当、持ち家に対する住居手当の廃止を。③今後の議会改革の参考にするため、アンケート調査を行い積極的に市民の声を聞き、応えるための予算要求を。④交通手段支援事業について、全市民的ニーズを把握し、必要な場所には早期の導入と運賃抑制の検討を。⑤コンビニでの証明書発行時の手数料の減額を。⑥災

害時の分散避難や在宅避難の増加に備え、防災備蓄資材材について住民ニーズを取り入れた整備計画を。⑦地球温暖化対策として、各補助金を増額し、市が一事業者として率先して取り組むこと。⑧防犯カメラ付自動販売機について、地域の見守り強化のための設置を自治会に促し、公園愛護会等の活動を補うためにも市内公園等への設置を。⑨インクルーシブ藤沢推進のため、心のバリアフリー事業拡大による啓発の拡充と、体験型学習やイベントの定期的な開催を。⑩家庭裁判所が成年後見人を決定するまでの空白期間の生活や財産管理を担う組織の設置を。⑪テレワークや公共施設閉鎖等での外出機会減少による児童虐待相談対応

の増加に対し、着実な面会等の対策を。⑫市が一事業者として健康対策に取り組み、中小企業へ伴走支援をすること。健康寿命日本一の実現を。⑬大型ごみの手数料をインターネット上で電子決済できる取組を。⑭ごみの減量や循環、環境啓発のため、コンポスト、キエロ等の種類を増やし事業の拡大を。⑮職人版インターネット制度について、学生に広く周知することで参加人数を増やし、地域産業の後押しとしてさらなる推進を。⑯プレミアム商品券について、利用者や参加店舗の声を聞き、経済効果の検証と報告を。⑰体を動かすことは新型コロナウイルス対策に有効なため、学校で過度な制限を設けず、伸び伸びとした学校生活

を。⑱スポーツ都市宣言をした本市として球技場等の大規模改修を行うこと。⑲江の島地区周辺整備事業について、周辺地域の意見を取り入れ、エリア全体の整備に取り組み。⑳大規模地震被害に備えた住居の耐震率向上は急務であり、シェルターの設置やソフト面

支え合う共生の社会 住民福祉の増進を 藤沢市公明党 5人

①個別避難計画の作成が努力義務化されることから、実行性ある計画にするため、GISを活用した避難システム等の活用を図ること。②単身高齢者など、災害時の情報収集に防災ラジオが必要な世帯への無料頒布の検討を。③ふじさわ防災ナビについて、周知方法や説明方法などをさらに工夫し、取組の強化を。④通学路の危険箇所を、視野を広げて見つけていき、見守り活動者の要請を把握し、対応すること。⑤がん検診受診率向上のため、70歳以上の前立腺がん検診や内視鏡検査を無料化すること。⑥藤沢駅辻堂駅線等自転車走行空間及び藤沢駅南口駐車場について、加速した整備の取組を。⑦キエロ、コンポスト容器の購入費補助により、市民のこみ

進め。⑧削減意識の高揚を。⑨電気自動車の普及促進と災害時の非常用電源としての利用のため、各市民センター等に電気自動車のカーシェアを配備すること。⑩市民サービスに直接影響する職員や教員の働き方改革のさらなる推進を。

あらゆる事態を想定 攻めの姿勢で対策を ふじさわ湘風会 7人

①スマートシティの推進に向け、慶應義塾大学SFC研究所と新たな協定を締結する等、引き続き積極的な取組を。②DV相談窓口について、助けを求める人に情報が伝わるよう、周知及び広報の方法に工夫を。③個人番号カードの北部窓口開設と同様に、さらなる市民の利便性向上のため、各市民センターでの事務取扱いを積極的に進めること。④藤沢市気候非常事態宣言を踏まえ、太陽光パネルの活用や自家発電等、災害時に安定した電力が確保できるよう、再生可能エネルギーの充実を図ること。⑤交通事故を減らすため、交通安全教室や各種キャンペーン

を。⑥「あなたの人生会議」と同様に、企業・地域団体・行政が一体となったイベントを各地区でも進めること。⑦医療的なケアを必要とする子どもの支援を。⑧病児保育事業について、保育所の整備と併せて病児保育施設の充実を図り、検討プロセスのスピードをアップし、機動性を持つて取り組むこと。⑨少年の森整備事業について、健康と文化の森や新産業の森整備事業と連携して進めること。⑩休日・夜間急病診療所運営事業等の、市民の健康管理に直結する優先順位は、スポーツ推進計画の理念を十分に考慮し、市民の活動や思いに鑑み、地域貢献の意を酌むこと。

税金の使い方 暮らしの分野優先に 日本共産党藤沢市 議会議員団 4人

①財政運営と行革の観点から、指定管理者制度の拡大を抑え、窓口民営化はやめ、委託料を抑えるべき。②広島・長崎派遣事業は新型コロナウイルス対策を講じ、様々な手立てを取り、再開に向け検討を。③コロナ禍での女性の困難解決と社会のあらゆる支援を継続すること。④村岡新駅及び藤沢駅周辺の再開発等による事業系廃棄物の増加を見据え、令和5年をめどに日曜日の事業系廃棄物受入を開始すること。⑤地産地消推進のため、本市農水産物のよさを市民に再確認してもらうための効果的なPR方法を検討すること。⑥藤沢本町駅西口改札新設の早期実現を。⑦経済的理由で学業が続けられない学生を一人でも救うため、奨学金給付事業を拡大すること。⑧スポーツ施設の修繕・改修の優先順位は、スポーツ推進計画の理念を十分に考慮し、市民の活動や思いに鑑み、地域貢献の意を酌むこと。

村岡新駅に税負担 根拠は存在しない アクティブ藤沢 1人

和61年に市は新駅に相当の費用負担が必要との考えを示したが、それは根拠を延ばす話。国鉄工場跡地の土壌汚染処理に膨大な費用が必要となる事態の理め合わせに再開発計画が描かれてきたのではない。藤沢市民が多額の税負担をする根拠はどこにも存在しない。

(※) LGBTQ+…性の多様性において数が少ない人である「性的マイノリティ」の総称の一つ。